

第69期

株主通信

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成28年3月31日をもって第69期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策、原油価格の下落等の効果を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、第2四半期までは全体として堅調に推移しておりましたが、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の減速が懸念され、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響を受け、緩やかに回復すると見られていた景気は不透明感が増し、足踏み状態が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等におきましては、企業収益が改善し老朽化した設備の合理化や品質向上、生産効率化を目的とした設備投資は継続的に実施されておりますが、当該収益の改善が生産設備の稼働率上昇に伴うものではなく、円安や資源安による一時的な収益押し上げによるものであったことから、投資マインドの改善に時間がかかり本格的な設備投資には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を経営基本方針として新たに掲げ、収益構造の向上および産業構造の変化に対応した強固な経営基盤づくりに努めました。しかしながら、先に述べた要因に加え、第68期（平成26年度）に旺盛であったメガソーラー関連需要の一巡による落ち込みをカバーすることができず、当期の業績は減収減益という結果となりました。

今後も利益向上に向けて、質を重視した高付加価値のビジネスに取り組んでまいりますので、引き続き当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 阿部 健治

Q. 当期の主な取り組みと業績は？

A. 「量より質」の営業を推進し利益向上に努めましたが、減収減益になりました。

当社グループにおいては引き続き、単品販売にとどまらない「ユニット化・システム化販売」、工事・アフターサービスの受注も含めた「ワンストップビジネス」の実現に向けて、「量より質」の営業を展開し、お客様の開拓・深耕に努めました。工場設備の安全・安定操業、省力化へのシステム提案、防災・省エネ・環境に

対応した産業機械等の拡販をタイムリーに進めるべく、営業スタッフが顧客の現場へ密着し、情報の収集や最適なシステムのご提案に取り組みました。

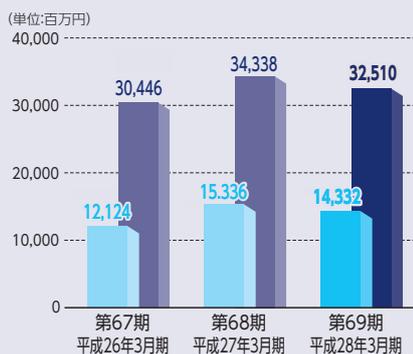
たとえば、船用関連においては外航船に搭載されるディーゼルエンジンの国際的な排出ガス規制に対応する機器、火力発電所向けの各種計測機器、省エネに繋がる老朽化設備の更新提案等に注力いたしました。

その結果、鉄鋼製品製造業向け各種産業機械設備、船用機器製造業や電力供給業向け計測制御機器等の販売が堅調に推移したものの、前年度業績を牽引したメガソーラー関連付帯機器や災害対策用特殊車両の売上減に加え、化学品製造業、機械製造業、プラント・エンジニアリング他国内業界全般的に設備投資が低調で、当期の連結業績は、売上高325億10百万円（前期比5.3%減）、売上総利益50億13百万円（同3.6%減）、営業利益9億円（同10.7%減）、経常利益9億9百万円（同11.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億20百万円（同10.9%減）となりました。

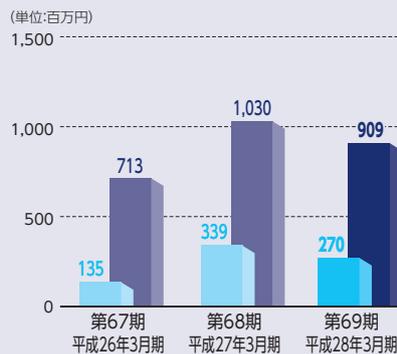


連結財務ハイライト

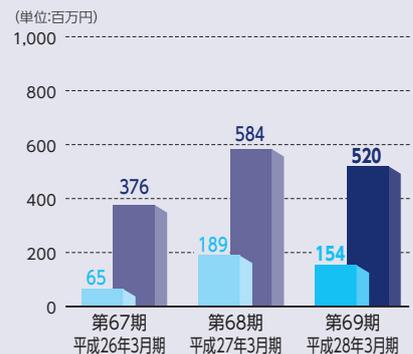
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



▶ 詳しい財務情報は、英和のホームページをご覧ください。 <http://www.eiwa-net.co.jp>

Q. 第70期（平成28年度）の方針・施策は？

A. 高付加価値のビジネスを追求します。

第70期においても、当社グループは「量より質」の方針を堅持します。「全国35カ所の営業拠点」「幅広い商品群による顧客ニーズにマッチした提案」「優良顧客

との取引実績」といった強みを活かしながら、利益の確保に重点を置いた施策を講じ、付加価値の高いビジネスを追求します。

■ 高付加価値営業の推進

複数の商品やソフトを組み合わせ、システムとしてベストな形でお客様に提供する「システム化販売」、メンテナンスや工事も含めて受注する「ワンストップビジネス」の実現には、経済・社会の動向、政府による省エネルギー対策や環境関連投資への対応を図ろうとするお客様の動きを迅速にキャッチし、その情報を効率良く活か

す必要があります。つまり、お客様に密着して、ともに知恵を絞り、お客様の課題に対するソリューションを生み出す高付加価値の営業を展開しなければなりません。

このようなソリューション営業を展開するために組織として情報を共有し、全国35カ所の営業拠点を活かした水平展開を図ってまいります。

■ 新商品の開発と拡販

平成26年6月に発売した「ハイスペック・ハイフローフィルタ」は、作動油や潤滑油として使われるオイルの不純物を取り除いて清浄化し、設備の故障を防ぎ長寿命化やメンテナンスコストの削減を図ることで環境に貢献する商品です。船用・油圧機器、工作機械等幅広く活用可能なこの商品は、第69期から引き合いや受注が増

え、確かな手ごたえを感じております。この商品のような、ハイエンドな分野で中長期的な利益につながる商品の開発に今後も取り組み、拡販に努めてまいります。

■ システムベンダーとの協業

高付加価値の営業を実現するには、技術力の高いシステムベンダーとの協業も不可欠です。子会社である双葉テック(株)、東武機器(株)はもちろん、数社のシステムベンダーと協業することで緊密な連携を図り、お客様のご要望に応じたソリューションを提供してまいります。



■ 人材の育成

先に述べた、高付加価値の営業を展開するにあたって、大切なのは「人」です。当社グループでは従来から人材教育に力を入れております。

新入社員は、社内研修にて当社が扱う商品に触れて基礎を学び、メーカーが開催する商品研修会への参加などを通じて、技術的な理解を深めます。さらに、顧客目線での提案営業を目的とし、電気工事施

工管理技士や機械状態監視診断技術者、毒物劇物取扱責任者等の資格取得も支援しております。また、当社の子会社やシステムベンダーとの協業によりシステムの構築および提案の経験を積み、お客様が考えている「次の投資」について情報を集め、それにマッチした商材の発掘や新商品開発に関わる能力を育成していきます。

Q. IRや利益配分の方針について教えてください。

A. 利益還元の上昇に努め、さらなる成長を目指します。

株主・投資家の皆様に、当社グループの魅力を知っていただくためにもIRが大変重要だと考えております。第69期(平成27年度)は、個人投資家の皆様を対象とした説明会を2回、大阪と東京で開催いたしました。第70期(平成28年度)においても東京に加えて、大阪でも個人投資家向け説明会を開催する計画です。

利益配分に関する基本方針は従来通り、普通配当と

して1株につき年間最低10円を維持するとともに、配当性向30%を目標に、業績に応じた配当の増額や記念配当を行うことで利益還元向上に努めます。

将来的には、東証第一部上場をも視野に入れ、さらなる成長を目指してご期待に応えたいと存じますので、株主・投資家の皆様には当社グループへのご理解を深めていただき、今後とも末長いご支援を賜りますようお願いいたします。

中期経営計画

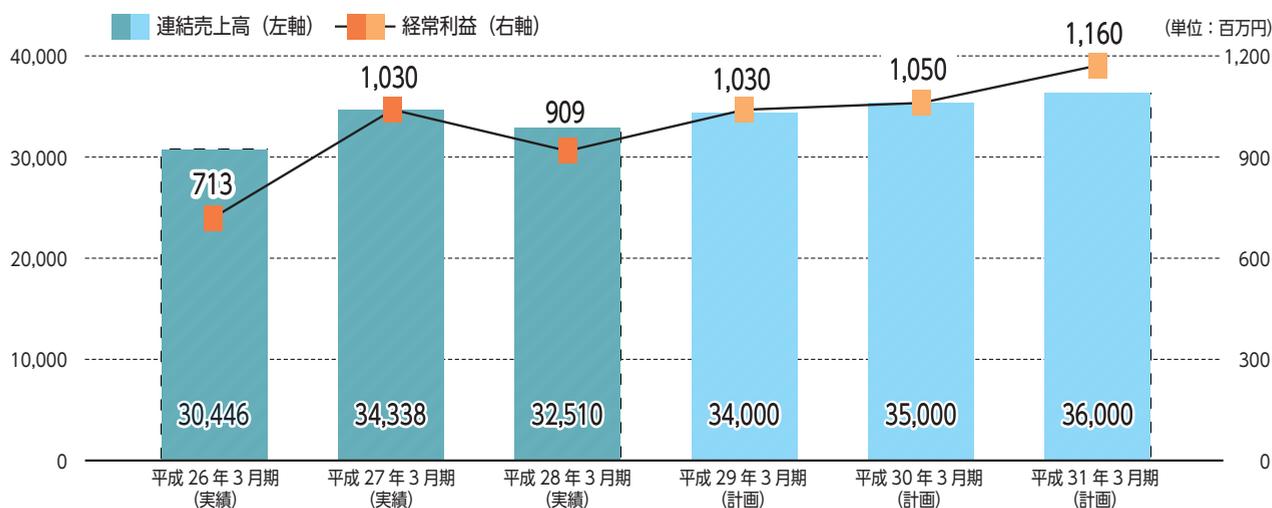
ローリング方式により新たに平成28年度から平成30年度までの中期3ヵ年経営計画を策定しました。

経営基本方針(平成28年度～平成30年度)

『新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立』

経営方針(平成28年度)

『現場力と総合力の強化』



トピックス

■『防災対策、減災対策に貢献』

大規模災害発生時、危険な場所からの人員避難、災害救援物資の輸送および瓦礫の撤去を速やかに実施するとともに、被害を最小限にとどめるために防災・減災対策が求められています。

第69期においては、第68期に引き続きエネルギー関連施設へ災害対策特殊車両としてドイツ製不整地走行緊急車両・不整地走行用作業車を納入いたしました。

当社は、長年培った産業機械の納入経験や事例をモデルとして、自然災害の多いわが国・地域の防災対策、減災対策に貢献していきます。



事業の概況

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。

品目別売上高の状況

工業用計測制御機器

産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器



業績

船用業界向けディーゼルエンジン用各種センサーの販売や、火力発電所向け液面センサー更新の販売が増加しましたが、プラント建設案件の減少や公共インフラ案件を中心に設備投資が低調で、総じて販売が減少しました。



環境計測・分析機器

水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



業績

環境配慮型水質管理機器の更新案件や、鉄鋼業界において大気・ガス分析計の販売が堅調に推移しましたが、前年のような大型定期修繕による設備更新が一巡したため、減少しました。



測定・検査機器

品質管理や安全管理に要求される各種検査機器



業績

老朽化設備に対する保安メンテナンス機器の販売や鉄鋼製品製造業向けに検査装置の販売が伸びましたが、前年のような大型検査機器の案件が減少しました。



産業機械

あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



業績

建設業界向け路面清掃車の販売や高効率ポンプ・省エネ照明器具の販売が堅調に推移した他、非鉄金属業界向けに粉塵防止装置の販売が増加しましたが、前年度業績を牽引したメガソーラー関連付帯機器や災害対策用特殊車両の売上が大幅減少しました。



株主の皆様へ

個人投資家様向けIR活動実施

平成27年7月21日(火)の大阪での個人投資家様向け会社説明会に続き、平成28年2月19日(金)に東京でも説明会を実施いたしました。約90人の個人投資家様に参加いただき、事業内容や注力商品などについて社長の阿部健治よりご説明申し上げました。説明後の質疑応答やアンケートでは、貴重なご意見を頂戴し、効果的なIR活動となりました。

今後も投資家の皆様へ積極的な情報開示に努めてまいります。

詳細は当社ホームページでご確認ください。



株主還元策

期別	第66期 (平成25年3月)	第67期 (平成26年3月)	第68期 (平成27年3月)	第69期 (平成28年3月)
普通配当	13円	15円	22円	22円
配当性向	26.3%	25.2%	23.8%	26.7%
株主優待 (500株以上)	クオカード (1,000円分)	クオカード (1,000円分)	クオカード (1,000円分)	クオカード (1,000円分)

会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商号	英和株式会社 (英訳名 EIWA CORPORATION)
設立	昭和23年6月29日 (創業 昭和22年6月15日)
資本金	1,533,400,000円
従業員数	292人 (連結)
本社	大阪市西区北堀江四丁目1番7号
東京本社	東京都品川区西五反田一丁目31番1号 (日本生命五反田ビル10F)
営業所	札幌、室蘭、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、 鹿島、千葉、さいたま、神奈川、静岡、新潟、上越、 北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、 広島、徳山、福岡、大分、熊本
出張所	秋田、六ヶ所、和歌山、福山、新居浜、長崎 (注) 秋田出張所と六ヶ所出張所は、平成28年4月1日をもって 営業所に昇格しております。
子会社	双葉テック(株)、東武機器(株)、 英和双合儀器商貿(上海)有限公司
役員	代表取締役社長 阿部 健治 取締役専務執行役員社長補佐 阿部 吉典 取締役常務執行役員管理本部長 山根 理伸 取締役常務執行役員営業本部長 佃 雅夫 取締役 原 司朗 常勤監査役 阿部 和男 監査役 仲林 信至 監査役 藤田 傑 (注) 当社の監査役のうち仲林信至氏、藤田傑氏は社外監査役であります。
URL	http://www.eiwa-net.co.jp

株主メモ

事業年度末日	3月31日
定時株主総会 開催時期	6月下旬
基準日	3月31日 その他必要がある場合はあらかじめ公告します。
配当金受領 株主確定日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは9月30日
公告方法	電子公告：当社ホームページ (http://www.eiwa-net.co.jp) に掲載。 やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記の電話およびインターネットホームページでも24時間承っております。

三菱UFJ信託銀行株式会社

電話(通話料無料) ▶ 0120-244-479 (東京) 0120-684-479 (大阪)

インターネットホームページ ▶ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

■ 期末配当金

期末配当金	1株につき17円 総額で107,596千円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年6月29日

■ 株式の状況

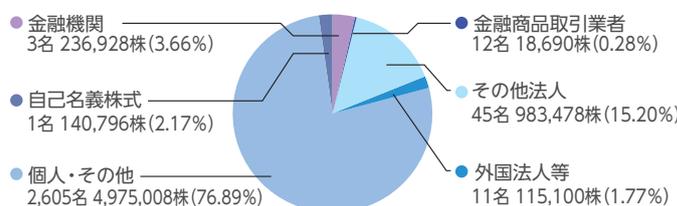
発行可能株式総数	20,710,800株
発行済株式の総数	6,470,000株
単元株式数	100株
株主数	2,677名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
阿部 健治	387,580	6.12
東京計器株式会社	246,840	3.90
阿部 和男	233,800	3.69
長野計器株式会社	206,600	3.26
三輪 俊一	195,700	3.09
松村 展行	190,000	3.00
阿部 英男	175,366	2.77
英和社員持株会	174,913	2.76
株式会社百十四銀行	165,188	2.60
伊藤 信子	85,600	1.35

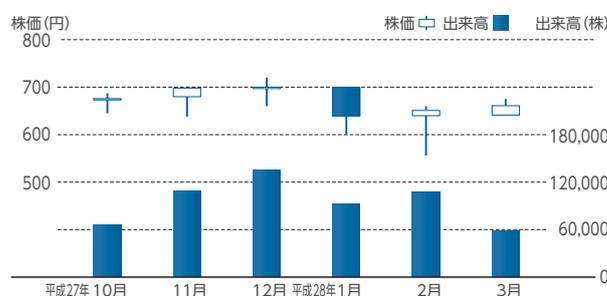
(注) 持株比率は、自己株式数(140,796株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別状況



(注) 構成比は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 株価チャート



ご案内

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。